

日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

4 主要労組の大会

4 金属労協(IMF・JC)第二〇回定期大会

全日本金属産業労働組合協議会(金属労協=IMF・JC)の第二〇回定期大会は、八一年九月一〇日東京・池之端文化センターで開催され、前年の大会で承認された八一・八二年度運動方針のうち新たな情勢をふまえた共闘体制の強化、時短闘争の展開を内容とする八二年度活動方針を本部原案どおり決定した。大会冒頭のあいさつで宮田議長は労働戦線統一問題にふれて「今後は統一を推進する動きに積極参加し、影響力を行使していきたい。そのことは来年の賃金闘争での金属労協の主導性を増すことにもなろう」とのべ、また第三次産業革命ともいわれる技術革新について「雇用への影響がないはずがなく、国際的な連帯行動を通じて労働側の態勢づくりを急ぐ必要がある」と訴えた。

このあと提案された活動方針の骨子は、(1)来春の賃上げ要求も、実質賃金の維持を基本に経済との調和のとれたものとする、(2)欧米からの批判が強い「働きすぎ」の状態を改善するため、労働時間の短縮につとめる、(3)労働戦線の統一問題では、一二月一四日に発足予定の統一準備会にJC加盟単産が一致して参加するなどからなっており、とりわけ労働時間の短縮では超過労働時間の減少に重点をおくとしている。事務局がまとめた「金属産業の労働時間制度の実態」によっても、八〇年一年間の労働者一人当たり所定内労働時間はJC平均で一八九八時間、しかも超過労働も平均二六八時間あり総労働時間は約二二〇〇時間に及んでいた。このため超過労働を一人月最高三〇時間以内、年間二〇〇時間以内に抑え、有給休暇の消化とあわせて総労働時間を欧米並みの二〇〇〇時間以内に近づけていきたいとしている。なお、大会では役員のうち三木事務局次長の辞任が諒承された。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】